

事業概略書

事業名	自立支援協議会のあり方についての調査研究事業
事業目的	<p>地域自立支援協議会及び相談支援体制については、体制は整えられつつあるものの、その運営方法や活用方法については各地域にばらつきがある。この課題を解決するためには、地域自立支援協議会を取りまとめる都道府県自立支援協議会の役割を明確化し、地域自立支援協議会との連携をとりながら運営することが重要となる。</p> <p>さらに、都道府県自立支援協議会の中核を担うこととなる行政担当者とアドバイザーが連携し、戦略的な展望を持ち、自立支援協議会の活性化・相談支援体制の充実が図られるようになることを目的とする。</p>
事業概要	<p>学識経験者、自立支援協議会関係者からなる委員会を設置し、都道府県自立支援協議会の現状や活性化に向けた方策等について検討した。また、都道府県自立支援協議会の調査についての方法や調査内容についても併せて検討した。</p> <p>都道府県自立支援協議会の活性化や担当者の情報交換を目的に都道府県自立支援協議会運営連絡会議を開催した。連絡会議では、都道府県自立支援協議会の先駆的事例の発表や効果的な運営を検討するためのグループ討議、実践家によるシンポジウム等を行った。</p> <p>全都道府県を対象に自立支援協議会の設立の経緯、運営状況、今後の課題などの実態調査を行った。また、先駆的な都道府県（5県）を選定し、より詳細なヒアリング調査を行った。</p> <p>調査結果概要、都道府県自立支援協議会の役割と機能等についての報告書を作成し、都道府県、市町村、相談支援事業所等へ配布した。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究委員会での議論により、不明確であった都道府県自立支援協議会の役割と機能を整理することができた。 ・ 都道府県自立支援協議会運営連絡会議の開催により、都道府県自立支援協議会の役割と機能、効果的な運営方法、実践事例等を普及させることができた。また、グループ討議では、他の都道府県担当者との情報交換を通じて日頃の課題や問題点を共有することができ、今後の都道府県自立支援協議会の活性化に向けた良い機会となった。 ・ 全都道府県を対象とした調査においては、これまで把握されていなかった詳細な事項まで把握することができた。また、その結果を連絡会議で報告したことにより、情報共有が図られた。 ・ 報告書を作成し、配布したことにより、都道府県自立支援協議会の役割と機能、各都道府県における工夫や先駆的な取り組みを普及させることができた。
事業主体	<p>〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 財団法人日本障害者リハビリテーション協会 TEL：03-3204-3611 E-MAIL：kensyu@abox3.so-net.ne.jp</p>